

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号） 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	26,876,650	31,090,072	40,362,991	46,637,613	47,840,383
経常利益 (千円)	274,485	79,675	1,668,581	3,753,072	2,756,986
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	214,499	132,779	884,467	2,522,706	1,631,335
包括利益 (千円)	24,287	435,758	1,429,589	2,680,135	879,398
純資産額 (千円)	6,151,765	6,495,069	7,879,322	15,193,221	15,642,535
総資産額 (千円)	25,707,340	29,691,916	32,067,725	43,479,615	46,132,881
1株当たり純資産額 (円)	458.42	484.07	292.68	485.38	501.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.08	9.95	33.02	92.94	52.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.95	32.78	92.74	-
自己資本比率 (%)	23.8	21.8	24.5	34.9	33.9
自己資本利益率 (%)	3.5	2.1	12.4	21.9	10.6
株価収益率 (倍)	21.2	39.9	18.6	25.6	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,049,303	1,754,687	1,802,249	2,145,605	3,433,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,927	839,994	1,235,706	2,738,553	2,493,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,036	1,054,804	739,068	6,642,424	3,386,495
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,794,121	3,351,701	4,869,902	6,989,214	10,992,884
従業員数 (人)	947	1,065	1,202	1,378	1,449
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(102)	(99)	(173)	(144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いましたが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	23,147,904	27,929,345	33,040,864	40,375,205	37,981,163
経常利益 (千円)	323,891	1,011,093	2,329,073	3,899,044	1,626,448
当期純利益 (千円)	186,658	290,279	1,172,182	1,868,504	1,101,708
資本金 (千円)	2,015,168	2,015,168	2,015,168	4,357,456	4,357,456
発行済株式総数 (株)	69,600	13,920,000	13,920,000	16,020,000	32,040,000
純資産額 (千円)	6,392,824	6,513,453	7,697,152	14,209,826	14,867,802
総資産額 (千円)	24,911,846	28,638,209	31,202,662	41,836,068	44,670,659
1株当たり純資産額 (円)	476.49	485.45	285.90	453.95	476.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,400.00 (700.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.99	21.75	43.76	68.84	35.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	21.75	43.44	68.69	-
自己資本比率 (%)	25.5	22.6	24.6	34.0	33.3
自己資本利益率 (%)	3.0	4.5	16.6	17.1	7.6
株価収益率 (倍)	24.4	18.3	14.1	34.5	19.0
配当性向 (%)	50.0	32.2	8.0	29.1	28.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	556 (69)	571 (76)	617 (71)	680 (143)	755 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第41期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 平成27年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
5. 第40期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和59年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和61年 3月	加沢工場操業開始
昭和61年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
昭和63年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成 2年 4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成 3年 6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
平成 4年 1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成 5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
平成 6年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成 7年 7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
平成 7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成11年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
平成15年 1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
平成16年 4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
平成16年 4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
平成16年 6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成17年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年 8月	牧家工場に本社機能を移転
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年 7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
平成21年 1月	ISO14001 認証取得
平成21年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年 9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成23年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
平成25年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立
平成25年 4月	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
平成25年 4月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
平成25年 6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年 9月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成26年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
平成27年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
平成27年 5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設
平成27年 7月	株式会社ウィズテックを吸収合併
平成27年 7月	滋野ショールームを長野県東御市にオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレシジョン、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED）、その他2社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計17社により構成され、業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした単一事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の販売は全てのセグメントで行い、日本・アジア・オセアニアにおいて、それら製品の開発・製造のほか、プリントサービス等を行っております。

また、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等の製作に使用されるサイングラフィックス市場向けの製品を開発・製造・販売しております。クイックレスポンス、コスト削減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じてインクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等が該当いたします。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

工業製品のほか、一般消費者向けの商品やギフト、ノベルティ、オーダーグッズ等の生産現場等で使用される製品を開発・製造・販売しております。ユーザーの生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等が該当いたします。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

裁断・縫製加工前の生地（テキスタイル）や既製服（アパレル）等の布地にプリント可能な製品を開発・製造・販売しております。ポリエステル素材への昇華プリントや、綿や絹等の生地へのダイレクト捺染が可能なインクジェットプリンタ等が該当し、サンプル製作や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーにお応えしております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品開発につきましては、当社が行っております。製造につきましては、当社のほか、主力製品の一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司が、インクの一部製造を台湾御牧股份有限公司が行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレシジョンより調達しております。販売につきましては、当社が国内及びアジア・オセアニアの一部において行い、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki Deutschland GmbH（ドイツ）、台湾御牧股份有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD（オーストラリア）、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）が行っております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただく上で必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。主に当社において製造・販売しております。

(5) その他

上記のいずれの市場にも属さない特注機の製造・販売やプリントサービス等が該当いたします。

当社が特注機の製造・販売を行うほか、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股份有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[市場別分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けを示します

代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・SG市場向け500シリーズ
 - ・UJV500-160
- ・JV300シリーズ ・JV150シリーズ
- ・JV33シリーズ ・JV34-260
- ・CJV300シリーズ ・CJV150シリーズ
- ・CJV30シリーズ ・JV5シリーズ
- ・JV400LXシリーズ ・JV400SUVシリーズ
- ・SIJ-320UV ・UJV55-320 ・UJV-160
- カッティングプロッタ
 - ・CG-FXⅡシリーズ
 - ・CG-SRⅢシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 SG
 - ・Fine Cut 8 ・Simple Studio
- インク
 - ・エコソルベントインク
 - ・ソルベントUVインク
 - ・水性ラテックスインク
 - ・水性昇華インク

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクツ市場向けを示します

代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・IP市場向け500シリーズ
 - ・JFX500-2131
- ・JFX200-2513
- ・UJF-7151plus
- ・UJF-6042 ・UJF-3042FX
- ・UJF-3042HG
- カッティングプロッタ
 - ・CFL-605RT
 - ・CF2シリーズ
 - ・CF3シリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 IP
 - ・Fine Cut 8 ・一刀彫/図作
- インク
 - ・硬質UV硬化インク
 - ・柔軟UV硬化インク

【TA市場向け製品】

布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向けを示します

代表的製品

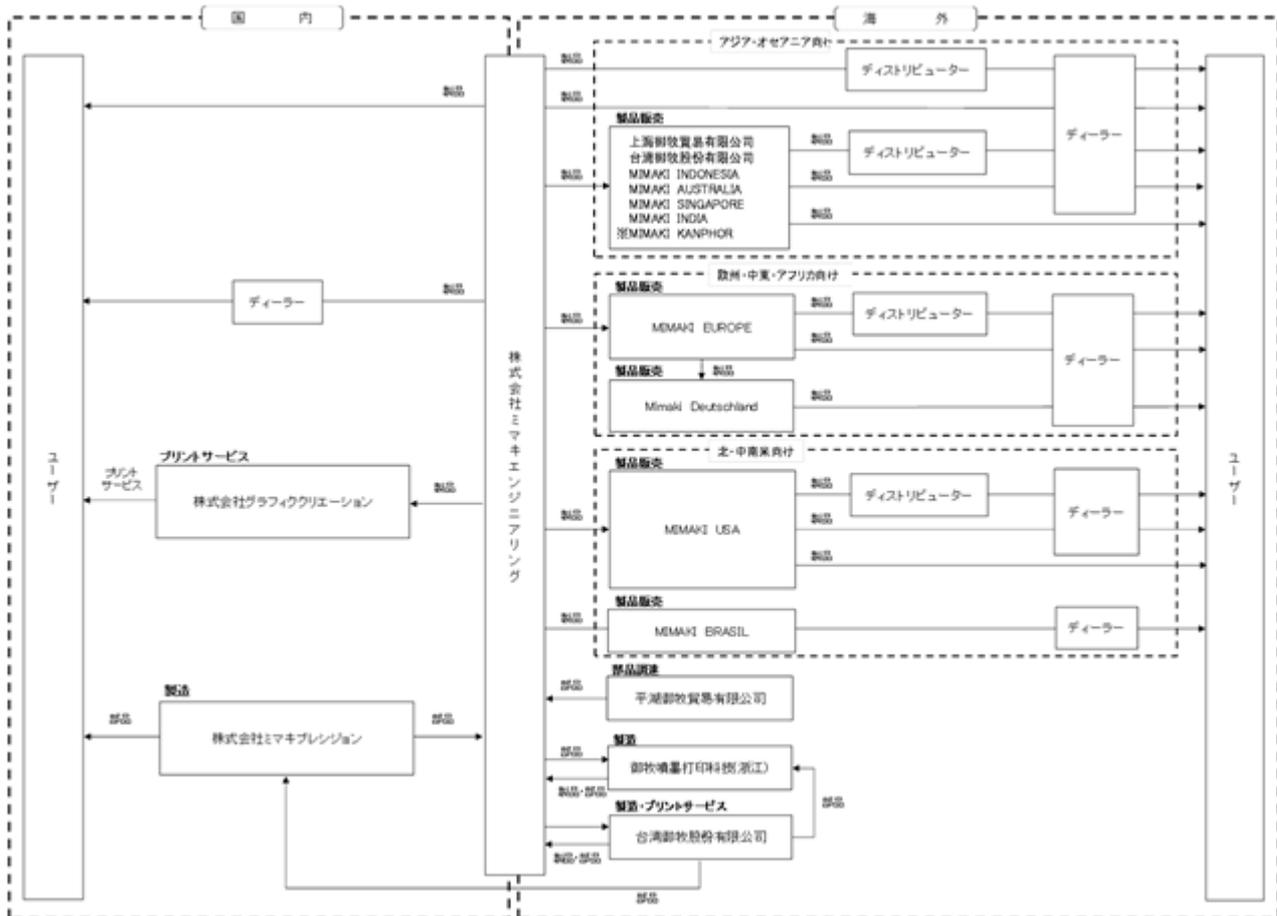
- インクジェットプリンタ
 - ・TA市場向け500シリーズ
 - ・TS500-1800 ・Tx500-1800S
 - ・Tx500-1800B ・TS500P-3200
- ・Tx400シリーズ ・Tx300P-1800
- ・TS300P-1800 ・TS34-1800A
- ・TS30-130 ・TS5-1600AMF
- ・TS3-1600 ・TPC-1000
- ・DSシリーズ
- カッティングプロッタ
 - ・APC-130
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 TA
 - ・Tx Link 3
- インク
 - ・反応染料インク
 - ・酸性染料インク
 - ・水性昇華インク
 - ・捺染顔料インク

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	主な製造会社・販売会社	
日本・アジア・オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED
	製造会社	当社 (株)ミマキプレジジョン 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司
北・中南米	販売会社	MIMAKI USA, INC. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
欧州・中東・アフリカ	販売会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki Deutschland GmbH

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。
2. (株)ウィズテックは、平成27年7月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。
3. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
4. 平成28年4月14日付で、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIを設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北・中南米	100	主に北・中南米地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州・中東・アフリカ	100	主に欧州・中東・アフリカ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和国バイエルン州 ミュンヘン市	1,000千 ユーロ	欧州・中東・アフリカ	100	主にドイツ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子鄉	50,000千 台湾ドル	日本・アジア・オセアニア	100	主に当社グループ製品の部品調達、当社グループ製品の製造販売、当社グループ製品を利用したプリントサービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 (注) 2	中華人民共和国浙江省平湖市	800,000	日本・アジア・オセアニア	100	主に当社グループ製品の製造販売を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国浙江省平湖市	100千 人民元	日本・アジア・オセアニア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司が100%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。主に当社グループ製品の部品調達を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和国上海市	330,000	日本・アジア・オセアニア	100	主に中国地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市	85,242千 レアル	北・中南米	100	主にブラジル地域における当社グループ製品の販売を行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA (注) 2	インドネシア共和国ジャカルタ市	936億 ルピア	日本・アジア・オセアニア	100 (0.1)	主にインドネシア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州	2,000千 豪ドル	日本・アジア・オセアニア	100	主にオーストラリア地域における当社グループ製品の販売を行っております。
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	1,875千 シンガポールドル	日本・アジア・オセアニア	100	主にシンガポール地域における当社グループ製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 6	インド共和国 ニューデリー	220,100千 ルピー	日本・アジア・オ セアニア	100	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
㈱ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本・アジア・オ セアニア	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
㈱グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	日本・アジア・オ セアニア	100	主に当社グループ製品を利 用したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子 会社)					
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他 1 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	14,979,510千円
	(2)経常利益	82,838千円
	(3)当期純利益	61,533千円
	(4)純資産額	1,839,739千円
	(5)総資産額	5,974,673千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,834,651千円
	(2)経常利益	67,991千円
	(3)当期純利益	44,380千円
	(4)純資産額	1,484,451千円
	(5)総資産額	3,743,564千円

6. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

7. ㈱ウィズテックは、平成27年7月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

8. 平成28年4月14日付で、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIを設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	1,185 (124)
北・中南米	157 (6)
欧州・中東・アフリカ	107 (14)
合計	1,449 (144)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
755 (112)	38.6	8.5	6,105,841

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	755 (112)
合計	755 (112)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、これまで世界経済を牽引してきた新興国・資源国の変動が明らかとなりました。その背景には、中国の景気減速や原油等の資源価格下落による中南米の景気悪化、中東・トルコでの地政学的リスクの増加等の要素があります。先進国においても、不透明な状況が続いております。その背景には、デフレ懸念を払拭できない欧州や、マクロ経済への影響から金融政策（利上げ）に苦慮する米国等があります。国内におきましても、財政状況やデフレ脱却等、将来に向けた不安要因が山積している状況にあります。これまでの円安株高基調の持続可能性やマイナス金利の効用、消費税率引上げのタイミング等の政策議論が続いている状況にあります。

このような状況の中、当社グループは持続的成長のための基盤強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品の全世界的なプロモーションを継続展開したほか、途上国における高画質で大型の看板製作需要を主なターゲットとして据えた、3.2M幅の大型UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UVを平成27年4月に発売いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けでは、これまで当市場向けの売上高を牽引してきたスマートフォンケースやギフト・ノベルティ等への加飾用途に加え、家電や自動車といった工業印刷へとインクジェットプリンタの用途を拡大するべく、微細な画質に徹底的にこだわった新製品UJF-7151plusを平成27年11月に発売いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、新型ヘッドを搭載してプリント速度をさらに高めたエントリーモデルの昇華転写インクジェットプリンタTS300P-1800を平成27年7月に発売いたしました。さらに、インテリア・テキスタイル市場で広幅の高速プリントを実現できる3.2M幅の大型昇華転写プリンタTS500P-3200を平成28年2月に発売いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は478億40百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は31億94百万円（同28.9%減）、経常利益は27億56百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億31百万円（同35.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。また、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引取消の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本国内におきましては、JVシリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP、TA市場向けの各製品も堅調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。アジア・オセアニア地域におきましては、中国でSG及びTA市場向けの売上高が前年同期を下回ったものの、IP市場向けが伸びました。また、その他各国ではSG、IP、TA各市場とも概ね堅調に推移いたしました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は218億93百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

（北・中南米）

北米地域におきましては、アメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展（ ）によるお客様との距離感を縮めたプロモーション展開や販売チャネルの改革を推し進めております。SG市場向けが伸び悩んだものの、大型機種JFX200-2513と新製品UJF-7151plusを中心にIP市場向けが好調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加もあり、前年同期の売上高を上回りました。中南米地域におきましては、主にブラジルでSG市場向け、TA市場向けが落ち込んだこと等により、前年同期の売上高を下回りました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は106億48百万円（同0.4%減）となりました。

（ ）お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州地域におきましては、IP市場向けで小型機種UJF-3042HG、UJF-6042及び大型機種のJFX200-2513の売上高が順調に推移したものの、SG市場向けの主力製品の競争激化やTA市場向けの上位機種の需要一巡に加え、円高による円換算額の減少により、前年同期の売上高を下回りました。中東・アフリカ地域におきましては、JV150シリーズ等のSG市場向けの主力製品、UJF-3042HG等のIP市場向け製品が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は152億98百万円（同5.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度における市場別の売上は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	22,773	47.6	95.7
IP市場向け	14,675	30.6	117.4
TA市場向け	5,344	11.2	93.1
保守部品	3,393	7.1	103.7
その他	1,653	3.5	125.2
合計	47,840	100.0	102.6

（SG市場向け）

JVシリーズ、CJVシリーズ等の主力製品を中心に販売状況は堅調に推移いたしましたが、競争激化により販売単価の下落が進行いたしました。その結果、売上高は227億73百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

（IP市場向け）

小型機種のUJF-3042HG、UJF-6042の販売が堅調に推移し、大型機種についてもJFX200-2513が主力製品に成長して販売台数を伸ばしました。また、平成27年11月に発売した新製品UJF-7151plusが市場で高い評価を受けており、短期間ながらも売上増加に貢献しました。その結果、売上高は146億75百万円（同17.4%増）となりました。

（TA市場向け）

平成27年7月に発売した新製品TS300P-1800等の投入によりエントリー機種の販売が堅調に推移し、平成28年2月に発売した大型昇華転写プリンタTS500P-3200も売上増加に貢献したものの、上位機種が欧州地域を中心に落ち込んだこと等により、売上高は53億44百万円（同6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済や有形固定資産の取得等があったものの、長期借入金の借入、税金等調整前当期純利益等により前連結会計年度末に比べ40億3百万円増加し、当連結会計年度末には109億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は34億33百万円（前連結会計年度は21億45百万円の使用）となりました。これは、法人税等の支払額13億74百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益27億70百万円、減価償却費15億40百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億93百万円（前連結会計年度比2億45百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23億39百万円等に使用されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は33億86百万円（同32億55百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出26億32百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入60億50百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	22,913,701	83.3
合 計(千円)	22,913,701	83.3

(注) 1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 生産実績が著しく減少しておりますのは、在庫計画に基づく生産調整によるものであります。

また、当連結会計年度の生産実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市 場 別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	10,130,627	74.2
I P 市 場 向 け(千円)	6,393,031	111.7
T A 市 場 向 け(千円)	3,594,348	86.9
保 守 部 品(千円)	2,574,385	68.9
そ の 他(千円)	221,308	92.1
合 計(千円)	22,913,701	83.3

(注) 1. 上記の金額は標準原価によっております。

2. 保守部品における生産実績が著しく減少しておりますのは、在庫計画に基づく生産調整によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	21,893,756	110.6
北・中南米(千円)	10,648,171	99.6
欧州・中東・アフリカ(千円)	15,298,455	94.7
合 計(千円)	47,840,383	102.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
SG市場向け(千円)	22,773,816	95.7
IP市場向け(千円)	14,675,118	117.4
TA市場向け(千円)	5,344,800	93.1
保守部品(千円)	3,393,646	103.7
その他(千円)	1,653,001	125.2
合計(千円)	47,840,383	102.6

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製品本体(千円)	24,967,639	99.7
インク(千円)	15,455,531	106.0
保守部品(千円)	3,393,646	103.7
その他(千円)	4,023,566	107.7
合計(千円)	47,840,383	102.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 在庫管理の徹底と物流体制の改革

製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みと、需要動向に追従して製品供給するための在庫管理の徹底が不可欠と考えております。そのため、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制で販売と在庫の管理を細分化し、この情報を生産部門が共有するための情報システムの整備を推し進めてまいります。また、4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制の改革に取り組んでまいります。

(2) 生産体制の強化

当社グループの現在の生産拠点は、長野県東御市の本社工場と中国浙江省の製造子会社の2ヶ所にあり、高機能な上位機種は国内、エントリーモデルは中国で生産を行い、品質とコストのバランスを取っております。今後も為替動向や販売状況を考慮しながら持続的に生産体制の見直しを行ってまいります。中期的にはインクの消費地生産に取り組むことで、製品リードタイムの短縮とコストダウンを進める方針であります。また、部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、需要動向に追従できる生産体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 研究・開発体制の強化

当社グループは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を推進するとともに、その品質と信頼性の向上に取り組んでまいります。具体的には、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化して、常に設計品質の向上に努めてまいります。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

(4) 地域密着型の販売・保守サービス体制の強化

国内におきましては、日本全国の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上に向けた取り組みの成果が現れつつあります。今後も同様の取り組みを深化させ、さらに競争力を高めてまいります。海外におきましても、国内と同様の取り組みを展開してまいります。各国の販売子会社のエンジニアが保守トレーニングを現地の販売代理店に対して行い、ミマキ独自のサービス体制の構築に向けて取り組んでおります。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、「買いに来てもらうスタイル」からの脱却につなげてまいります。

(5) 北米・インド市場における事業の再構築

当社グループが手掛ける業務用インクジェットプリンタ事業において、世界最大級の需要が見込める北米市場と、100%出資の販売子会社が昨年より稼動したインド市場において、事業の再構築に取り組んでまいります。

北米市場では、国内で地域密着型販売のノウハウのある人材を投入するとともに、当社製品に対しロイヤルティの高い販売代理店をパートナーとして販売チャネルの改革を推進してまいります。インドにおいては、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の構築に取り組んでまいります。

(6) 内部統制・コンプライアンスの強化

企業としての社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育を行ってまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

(7) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を行ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業、その他に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化しており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。現時点においては、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制の強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度47.6%、前連結会計年度51.0%を占めております。当社グループとしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、

第3の柱とするべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は62.6%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度74.6%、前連結会計年度76.9%を占めております。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末39.4%、前連結会計年度末33.3%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中国生産について

平成24年3月期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）でのインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループといたしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約230名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の主な成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) SG市場向けでは、高いプリント品質と仕事を止めない安心機能を実現し、最大3.2m幅までプリント可能なLED-UV硬化インクジェットプリンタ「SIJ-320UV」の販売開始。
- (2) IP市場向けでは、テーブル駆動の採用により高精度プリントを実現し、クラストップレベルのプリント速度で菊半裁判にも対応したフラットベッドUVインクジェットプリンタ「UJF-7151plus」の販売開始。
- (3) TA市場向けでは、転写紙の波打ち現象を緩和する搬送機構を搭載し、ランニングコストを削減した昇華転写インクジェットプリンタ「TS300P-1800」と、高速プリントに加えて、独自の搬送機構で安定画質を実現した昇華転写インクジェットプリンタ「TS500P-3200」の販売開始。

（インク）

- (4) 安定した生産と美しいプリントを実現した、高機能昇華転写用インクの「Sb54」と「Sb310」の販売開始。
- (5) 高機能昇華転写用インクである「Sb410」の蛍光インク及びライトブラックインクの販売開始。

（ソフトウェア）

- (6) 世界で最も使われているパッケージ設計用のCADソフトウェア「ArtiosCAD」の機能を厳選し、テンプレートを使ったパッケージ設計ができる当社専用のCADソフトウェア「ArtiosCAD Designer Solution」の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は35億31百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は23億18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

また、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、461億32百万円（前連結会計年度末434億79百万円）となり26億53百万円増加いたしました。流動資産の残高は、356億80百万円（同337億71百万円）となり19億8百万円増加いたしました。これは、商品及び製品11億39百万円、繰延税金資産5億50百万円、原材料及び貯蔵品4億42百万円等の減少があったものの、現金及び預金39億97百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は104億52百万円（同97億7百万円）となり7億44百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物13億4百万円の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、304億90百万円（同282億86百万円）となり22億3百万円増加いたしました。流動負債の残高は、211億26百万円（同217億64百万円）となり6億37百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金6億5百万円、短期借入金3億12百万円の増加等があったものの、未払法人税等6億94百万円、支払手形及び買掛金6億67百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、93億63百万円（同65億22百万円）となり28億41百万円増加いたしました。これは長期借入金28億11百万円の増加等があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、156億42百万円（同151億93百万円）となり4億49百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定7億7百万円の減少等があったものの、利益剰余金12億78百万円の増加等があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は478億40百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

日本・アジア・オセアニアにつきまして、期央から中国景気の減速が顕在化しましたが、堅調な国内需要がカバーして前年同期を上回ることができました。北・中南米につきまして、ブラジル景気が低迷しておりますが、円/ドルの為替相場が円安に推移したこともあり、前年同期並みを確保することができました。欧州・中東・アフリカにつきましては、円/ユーロの為替相場が円高に推移した影響等により前年同期を下回る状況となりました。市場別では、SG市場向けとTA市場向けは前年同期を下回りましたが、IP市場向けは堅調な既存製品と新製品効果により前年同期を大きく上回ることができました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

一部部材の値上げ等によるコスト増加要因のため、売上原価率は、52.7%（同1.7ポイント悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費や、国内外における販路拡大と地域密着の販売・保守サービス体制の強化を図るための人件費、物流費、販売促進費等が増加したこと等により、194億11百万円（同5.6%増）となり、売上高販売管理費比率は40.6%（同1.2ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は31億94百万円（同28.9%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外費用として、為替差損2億円を計上していますが、新興国通貨（ブラジルリアル、インドネシアルピア等）が大きく変動した中で、前年同期（前連結会計年度は4億54百万円）から大きく改善することができました。その結果、経常利益は27億56百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により16百万円（同0.5%増）となりました。特別損失は、固定資産売却損により2百万円（同9.2%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億31百万円（同35.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、前述「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成29年3月期より連結売上高の目標を1000億円とする新たなスローガン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を掲げ、中長期的に次の重点施策に取り組んでまいります。

技術戦略

業務用プリンタにIoT(自動化、無人化)を積極的に取り入れるとともに、当社内部と外部機関とのアイデアを組み合わせることで次世代を担うコア技術の開発(オープンイノベーション)に継続的に取り組んでまいります。

営業戦略

これからデジタル印刷が本格化するTA市場において、プリンタ・インク・ソフトウェアを一体的に提供できる当社が、その動きを主導してまいります。また、IP市場である工業印刷の領域にデジタル・オンデマンド印刷が取り入れられ、新たな市場を創造することを想定した営業活動に取り組んでまいります。

生産戦略

製品供給力とコスト力を実現するため、グローバル生産を視野に入れて生産体制の見直しを持続的に行ってまいります。

経営基盤の強化

グローバル人材の育成や社内基幹システムの見直しのほか、部門別独立採算の考え方を、海外を含めたグループ全体に浸透させ、課題認識と解決に向けた方向性を全社で共有できる体制を構築してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企业」を目指します。

顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、27億32百万円であります。そのうち主なものは、日本における新工場建設13億9百万円等であります。また所要資金は、自己資金、借入金及び増資資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本・アジア ・オセア ニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	513,764	19,379	654,125 (42,204.18)	-	404,346	1,591,615	411 (55)
加沢工場 (長野県東御市)	日本・アジア ・オセア ニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,777,659	17,713	509,632 (29,080.00)	10,650	395,082	3,710,738	151 (50)
東京支社 他12営業所	日本・アジア ・オセア ニア	販売設備	49,922	-	- (-)	1,562	156,950	208,435	182 (6)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本・アジア ・オセア ニア	倉庫設備	43,472	-	44,300 (3,698.71)	-	67	87,839	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本・アジア ・オセア ニア	開発設備	65,142	-	26,825 (1,245)	-	340	92,308	4 (-)
八王子開発センター (東京都八王子市)	日本・アジア ・オセア ニア	開発設備	301,617	1,448	316,332 (1,944.13)	2,634	21,736	643,770	7 (-)
鞍掛工場 (長野県東御市)	日本・アジア ・オセア ニア	新工場用地	2,692	-	1,324,997 (83,648.36)	-	-	1,327,689	- (-)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ミマキプレ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジ ア・オセア ニア	製造設備	396	16,648	- (-)	139,351	3,784	160,181	30 (10)

(3) 在外子会社

平成28年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージ ア州)	北・中南米	販売設備	10,562	4,318	- (-)	-	145,036	159,917	105 (4)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーメン市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	17,199	-	(-)	-	147,604	164,804	70 (14)
Mimaki Deutschland GmbH	本社 (ドイツ連邦共 和国バイエルン 州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	80,188	27,826	- (-)	-	110,005	218,021	37 (-)
Mimaki Brasil COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	本社 (ブラジル連邦 共和国サンパウ ロ州)	北・中南米	製造設備	-	908	- (-)	-	101,248	102,156	52 (1)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民共和 国浙江省)	日本・アジ ア・オセアニ ア	製造設備	62,746	137,025	- (-)	91,597	49,996	341,366	149 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である(株)ミマキプレジジョン及び(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
5. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鞍掛工場 (注)2	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	工場設備等 の新築	2,160,000	-	自己資金及 び増資資金	平成 29.3	平成 30.5	約40%増加 (注)3
			付帯工事	640,000	-	自己資金及 び増資資金	平成 29.3	平成 30.5	
本社	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	基幹システ ム構築	542,334	-	自己資金及 び借入金	平成 28.4	平成 29.3	
MIMAKI EUROPE B.V.	オランダ王国 ディーメン市	欧州・中 東・アフリ カ	建物・土地	400,000	-	自己資金及 び借入金	平成 28.9	平成 29.3	
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	金型	333,855	-	自己資金及 び借入金	平成 28.4	平成 29.3	(注)4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 計画の見直し等により、着手及び完了予定年月が変更になっております。
3. 完成後の増加能力については、床面積の増加率を基に算定しております。
4. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)1	13,850,400	13,920,000	-	2,015,168	-	1,903,168
平成27年3月12日 (注)2	1,800,000	15,720,000	2,007,675	4,022,843	2,007,675	3,910,843
平成27年3月26日 (注)3	300,000	16,020,000	334,612	4,357,456	334,612	4,245,456
平成27年4月1日 (注)4	16,020,000	32,040,000	-	4,357,456	-	4,245,456

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 2,352円 発行価額 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円 割当先 みずほ証券株

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	32	86	38	5	6,246	6,430	-
所有株式数（単元）	-	40,702	9,442	95,657	11,968	135	162,477	320,381	1,900
所有株式数の割合（％）	-	12.70	2.95	29.86	3.74	0.04	50.71	100.00	-

（注）自己株式859,790株は、「個人その他」に8,597単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しておりません。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	4,427,200	13.82
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,400,000	7.49
田中 規幸	長野県東御市	2,022,000	6.31
ミマキエンジニアリング従業員持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,625,600	5.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,524,000	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,231,200	3.84
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 （東京都港区浜松町2-11-3）	840,000	2.62
池田 明	長野県上田市	827,000	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	811,300	2.53
エプソンアヴァシス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	720,000	2.25
計	-	16,428,300	51.27

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,231,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 811,300株

2. 上記のほか、自己株式が859,790株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 859,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,178,400	311,784	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	311,784	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	859,700	-	859,700	2.68
計	-	859,700	-	859,700	2.68

(注)上記のほか、単元未満株式90株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月10日~平成29年2月9日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	180,000	88,107,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	820,000	911,892,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.0	91.2
当期間における取得自己株式	635,800	320,803,700
提出日現在の未行使割合(%)	18.4	59.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月13日~平成29年6月12日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	66,000	14,137	-	-
保有自己株式数	859,790	-	1,495,590	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月13日 取締役会決議	156,801	5.0
平成28年6月21日 定時株主総会決議	155,901	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	71,000 345	480	1,550	3,040 1,260	1,230
最低(円)	53,700 330	241	366	928 1,175	383

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月13日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年4月1日 1株 200株、平成27年4月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	683	604	561	508	467	694
最低(円)	605	500	439	414	383	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社 代表取締役会長(現任) 平成23年12月 (株)グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任)	注3	827,000
代表取締役社長	営業本部長	池田 和明	昭和51年11月4日生	平成16年4月 (株)グラフィッククリエーション入社 平成18年4月 当社入社 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成23年12月 当社 技術本部グローバル販売推進部長 平成25年4月 当社 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長 平成26年6月 台湾御牧股份有限公司 取締役(現任) 平成26年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成27年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年7月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成27年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成27年7月 MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成27年7月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成28年4月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	注3	28,800
取締役副社長		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 平成24年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年2月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役会長(現任) 平成28年4月 Mimaki Deutschland GmbH 代表取締役会長(現任)	注3	26,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		竹内 和行	昭和40年3月5日生	昭和60年4月 日本ビクター(株)(現 JVCケンウッド(株))入社 平成2年5月 当社入社 平成16年4月 当社 技術本部IP開発部長 平成18年4月 当社 技術本部IP事業部長 平成25年4月 当社 技術本部副本部長 平成26年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成26年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 平成27年6月 当社 常務取締役技術本部長 平成27年7月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任) 平成28年4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成27年7月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社 専務取締役(現任)	注3	80,000
取締役	管理本部長	三宅 洋	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 ソニー(株)入社 平成25年5月 当社入社 平成25年10月 当社 経営企画室長 平成27年6月 当社 管理本部長 平成27年7月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 PT. MIMAKI INDONESIA 監査役(現任) 平成27年7月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 平湖御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 台湾御牧股份有限公司 監査役(現任) 平成27年7月 (株)ミマキプレジジョン 監査役(現任) 平成27年7月 (株)グラフィッククリエーション 監査役(現任) 平成28年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	注3	-
取締役		羽場 康博	昭和46年7月23日生	平成8年4月 (株)キャム入社 平成9年9月 当社入社 平成20年4月 当社 国内営業部大阪支店長 平成21年10月 当社 国内営業部長 平成24年12月 当社 営業本部JP事業部長 平成27年10月 当社 営業本部副本部長兼JP事業部長 平成28年4月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 昭和50年10月 (有)ミマキエンジニアリング (現当社) 代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品(株) 設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役 (現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長 (現任) 平成24年3月 (株)新藤コーポレーション 代表取締役 (現任) 平成27年4月 FLEXCEED(株) 代表取締役会長 (現任)	注3	2,022,000
取締役		田中 誠	昭和31年1月11日生	平成3年4月 (株)タクトコンサルティング入社 平成6年4月 同社 取締役 平成12年9月 (株)キングジム 社外監査役 平成12年12月 三光ソフランホールディングス(株) 監査役 (現任) 平成23年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 (現任)	注3	5,500
取締役		荒井 寿光	昭和19年1月10日生	平成8年7月 特許庁長官 平成10年6月 通商産業審議官 平成13年4月 独立行政法人日本貿易保険理事官 平成15年3月 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 平成19年6月 東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長 平成23年6月 コナミホールディングス(株) 社外監査役 (現任) 平成27年6月 綜研化学(株) 社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社 取締役 (現任)	注3	-
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社 常勤監査役 (現任)	注4	33,900
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	注4	13,500
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成19年4月 同社 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役 (現任) 平成23年3月 (株)イーグルスミコーポレーション 社外監査役 (現任)	注4	-
計						3,037,500

- (注) 1. 取締役田中誠氏及び荒井寿光氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長池田和明氏は、代表取締役会長池田明氏の長男であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
多田 恵一	昭和33年10月17日生	昭和60年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成24年4月 同社 財務室長 平成26年6月 同社 業務第一部 審議役 平成27年4月 同社 業務第一部 参事役 (現任)	-

(注) 多田恵一氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d. 監査室

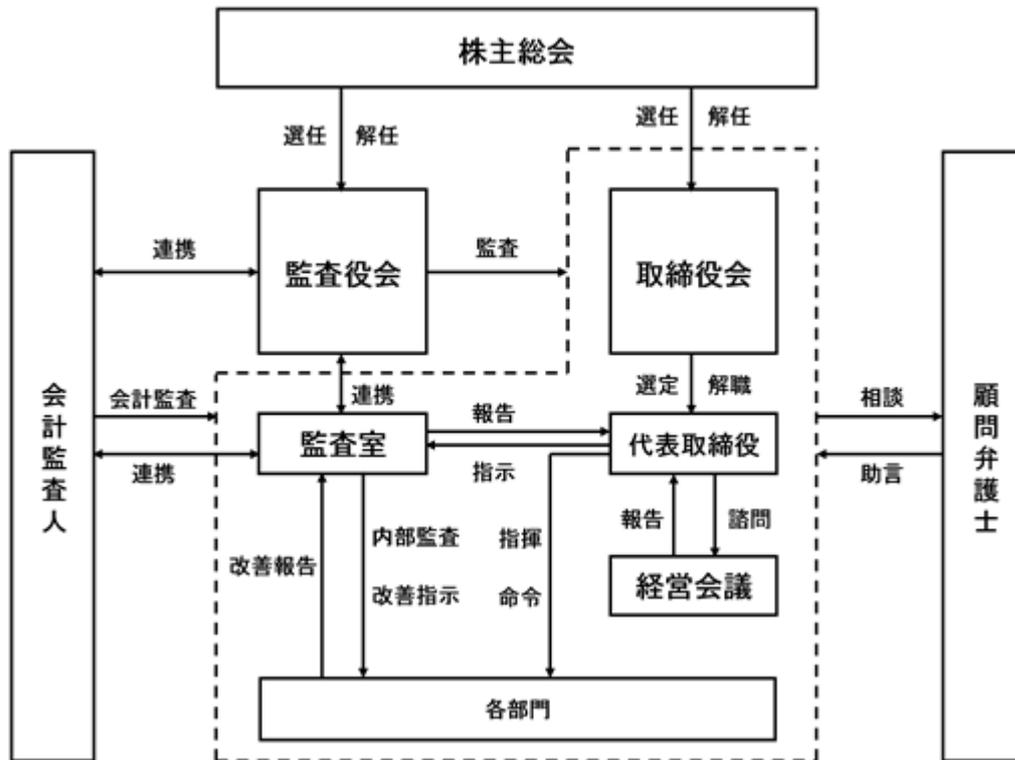
代表取締役社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、2名が担当しております。毎事業年度末までに代表取締役社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し代表取締役社長に報告いたします。監査室長は、代表取締役社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、監査室長及び代表取締役社長宛に提出する仕組みになっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任しております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会を設置し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外取締役及び社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。このように社外のモニタリング機能を導入することによって、経営活動が適正に遂行できる体制の整備に努めております。

コーポレート・ガバナンス体系図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

取締役会は、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。

取締役が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書など取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規程」、「稟議規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護管理規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。

管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。

監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。

取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ・ 使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画室及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ・ 当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ・ 当社が設置・運営する「コンプライアンス相談の窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ・ 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。
 - ・ 当該使用人の独立性と当該使用人への指示の実効性の確保に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・ 取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
 - ・ 取締役及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査役会に報告できる体制を構築しております。
- i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画室長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査役の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。
 - ・ 監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談の窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査役に報告いたします。なお、当社監査役から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 「コンプライアンス相談の窓口」への通報と同様、当社監査役に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役職員に周知徹底いたします。
- k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常の監査費用は、予算化するとともに、監査役（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるとしております。
- l. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。
 - ・ 監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。
- m. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・ 当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。
- n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- a. 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画室及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- b. 子会社は中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。また、定期的子会社との連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画室長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。
- c. 「コンプライアンス相談の窓口」は、子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。子会社に関する通報のうち重要なものは当社の取締役会、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。
- d. 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。
- e. 子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- f. 子会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図るよう努めております。子会社の社長は、定期的開催されるエリア別会議に出席し、情報の共有化を図り、効率的な業務運営をしております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画室等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通し、荒井寿光氏は、特許庁長官、通商産業審議官等を歴任され、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有しております。社外監査役の岩下智和氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通し、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成(株)でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性及び適法性を確保するための助言・提言等を行っております。社外監査役は、毎月開催される監査役会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監視しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	205,453	167,746	-	37,706	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,519	15,720	-	2,799	1
社外役員	19,898	16,725	-	3,173	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より75,104千円報酬が支払われております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額400百万円以内、監査役は年額70百万円以内)の範囲内で、業績、収益状況等を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、取締役、監査役のそれぞれの職務に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 92,804千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	42,400	取引関係の開拓・維持

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	24,250	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士白井正氏及び杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士3名、その他5名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,500	3,600	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	3,600	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、14,570千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、13,257千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部管理体制の整備に関する助言指導業務、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,037,514	11,034,884
受取手形及び売掛金	7,726,316	7,888,065
商品及び製品	12,034,781	10,895,330
仕掛品	412,930	266,208
原材料及び貯蔵品	3,748,966	3,306,227
繰延税金資産	1,384,295	833,948
その他	1,575,588	1,578,485
貸倒引当金	148,443	122,553
流動資産合計	33,771,949	35,680,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,789,963	7,346,076
減価償却累計額	3,111,119	3,363,219
建物及び構築物(純額)	2,678,844	3,982,856
機械装置及び運搬具	642,173	698,349
減価償却累計額	411,662	450,670
機械装置及び運搬具(純額)	230,511	247,678
工具、器具及び備品	5,871,365	6,397,370
減価償却累計額	4,427,180	4,868,310
工具、器具及び備品(純額)	1,444,184	1,529,059
土地	2,872,063	2,876,214
リース資産	1,203,327	1,258,114
減価償却累計額	897,363	976,923
リース資産(純額)	305,963	281,191
建設仮勘定	604,300	55,570
有形固定資産合計	8,135,866	8,972,570
無形固定資産		
その他	291,891	392,891
無形固定資産合計	291,891	392,891
投資その他の資産		
投資有価証券	129,826	110,276
繰延税金資産	278,412	246,337
その他	1,016,105	851,906
貸倒引当金	144,436	121,697
投資その他の資産合計	1,279,907	1,086,822
固定資産合計	9,707,666	10,452,284
資産合計	43,479,615	46,132,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,173	6,867,713
短期借入金	6,157,523	6,469,851
1年内返済予定の長期借入金	2,151,492	2,757,416
リース債務	105,432	100,131
未払金	1,488,360	1,162,253
未払法人税等	800,896	106,116
賞与引当金	745,478	700,491
役員賞与引当金	55,360	43,678
製品保証引当金	448,649	414,740
その他	2,275,917	2,504,262
流動負債合計	21,764,284	21,126,656
固定負債		
長期借入金	5,910,248	8,721,797
リース債務	167,698	136,177
繰延税金負債	29,780	6,628
退職給付に係る負債	254,318	311,532
資産除去債務	19,841	52,685
その他	140,222	134,868
固定負債合計	6,522,109	9,363,689
負債合計	28,286,394	30,490,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,266,585	4,269,686
利益剰余金	6,524,218	7,803,163
自己株式	124,759	201,831
株主資本合計	15,023,500	16,228,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,665	981
為替換算調整勘定	102,192	605,640
退職給付に係る調整累計額	51,139	20,683
その他の包括利益累計額合計	165,997	585,939
新株予約権	3,724	-
純資産合計	15,193,221	15,642,535
負債純資産合計	43,479,615	46,132,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,637,613	47,840,383
売上原価	23,769,235	25,234,731
売上総利益	22,868,377	22,605,651
販売費及び一般管理費	1, 2 18,376,984	1, 2 19,411,081
営業利益	4,491,393	3,194,570
営業外収益		
受取利息	20,001	42,442
受取配当金	2,935	804
受取保険金	82,871	13,090
保険返戻金	3,869	22,002
その他	51,484	47,795
営業外収益合計	161,163	126,135
営業外費用		
支払利息	114,699	118,697
売上割引	115,557	108,465
為替差損	454,827	200,290
持分法による投資損失	101,472	98,141
その他	112,925	38,123
営業外費用合計	899,483	563,718
経常利益	3,753,072	2,756,986
特別利益		
固定資産売却益	3 15,325	3 16,476
新株予約権戻入益	1,276	212
特別利益合計	16,602	16,689
特別損失		
固定資産売却損	4 3,006	4 2,729
特別損失合計	3,006	2,729
税金等調整前当期純利益	3,766,668	2,770,946
法人税、住民税及び事業税	1,428,537	559,208
法人税等調整額	184,576	580,403
法人税等合計	1,243,961	1,139,611
当期純利益	2,522,706	1,631,335
親会社株主に帰属する当期純利益	2,522,706	1,631,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,522,706	1,631,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,404	13,647
為替換算調整勘定	161,858	762,206
退職給付に係る調整額	22,083	30,456
持分法適用会社に対する持分相当額	36,918	54,373
その他の包括利益合計	157,428	751,936
包括利益	2,680,135	879,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,680,135	879,398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	163,494	7,853,408
会計方針の変更による累積的影響額			61,138		61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,149,474	163,494	7,914,546
当期変動額					
新株の発行	2,342,287	2,342,287			4,684,575
剰余金の配当			147,962		147,962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,522,706		2,522,706
自己株式の取得				61	61
新株予約権の行使		10,899		38,795	49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,342,287	2,353,187	2,374,743	38,734	7,108,953
当期末残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	124,759	15,023,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,260	22,747	29,055	8,568	17,344	7,879,322
会計方針の変更による累積的影響額						61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,260	22,747	29,055	8,568	17,344	7,940,460
当期変動額						
新株の発行						4,684,575
剰余金の配当						147,962
親会社株主に帰属する当期純利益						2,522,706
自己株式の取得						61
新株予約権の行使						49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,404	124,939	22,083	157,428	13,620	143,807
当期変動額合計	10,404	124,939	22,083	157,428	13,620	7,252,761
当期末残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	124,759	15,023,500
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	124,759	15,023,500
当期変動額					
剰余金の配当			352,389		352,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,335		1,631,335
自己株式の取得				88,107	88,107
新株予約権の行使		3,100		11,036	14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,100	1,278,945	77,071	1,204,974
当期末残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	201,831	16,228,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
当期変動額						
剰余金の配当						352,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631,335
自己株式の取得						88,107
新株予約権の行使						14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,647	707,833	30,456	751,936	3,724	755,660
当期変動額合計	13,647	707,833	30,456	751,936	3,724	449,314
当期末残高	981	605,640	20,683	585,939	-	15,642,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,766,668	2,770,946
減価償却費	1,482,868	1,540,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,061	35,882
賞与引当金の増減額(は減少)	160,914	41,664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,467	11,681
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,139	30,323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,868	11,012
受取利息及び受取配当金	22,936	43,246
受取保険金	82,871	13,090
支払利息	114,699	118,697
持分法による投資損益(は益)	101,472	98,141
新株予約権戻入益	1,276	212
為替差損益(は益)	114,764	299,862
固定資産売却損益(は益)	12,318	13,747
売上債権の増減額(は増加)	669,555	11,298
たな卸資産の増減額(は増加)	6,349,344	918,947
仕入債務の増減額(は減少)	1,404,014	627,874
未収消費税等の増減額(は増加)	227,963	152,932
未払金の増減額(は減少)	268,051	57,247
その他	232,985	191,092
小計	622,645	4,855,847
利息及び配当金の受取額	22,907	41,396
保険金の受取額	82,871	13,090
利息の支払額	115,541	118,043
法人税等の支払額	1,524,867	1,374,126
法人税等の還付額	11,670	15,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,605	3,433,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	34,135	2,100
有形固定資産の取得による支出	2,760,363	2,339,066
有形固定資産の売却による収入	68,988	95,195
無形固定資産の取得による支出	146,821	251,106
投資有価証券の売却による収入	170,000	-
その他	104,492	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,738,553	2,493,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173,335	511,820
長期借入れによる収入	3,810,000	6,050,000
長期借入金の返済による支出	1,779,558	2,632,527
株式の発行による収入	4,684,575	-
ストックオプションの行使による収入	37,352	10,626
自己株式の取得による支出	61	88,107
リース債務の返済による支出	131,229	113,924
配当金の支払額	151,988	351,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,642,424	3,386,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	361,045	323,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,119,312	4,003,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,902	6,989,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,989,214	1 10,992,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレジジョン

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIKAKI INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDは当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)ウィズテックは平成27年7月1日で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司及びPT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

- 八 たな卸資産
製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～31年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 八 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 二 製品保証引当金
製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金
- 八 ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- 二 ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,354千円は、「保険返戻金」3,869千円、「その他」51,484千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,727,092千円	3,017,782千円
土地	715,779	715,779
計	2,442,872	3,733,562

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	269,480千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	621,840	54,380
長期借入金	1,948,680	2,785,620
計	2,840,000	2,840,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	68,736千円	4,594千円
製品保証引当金繰入額	411,388	369,946
給料手当	4,532,362	4,954,200
賞与引当金繰入額	437,330	451,041
退職給付費用	85,222	97,005
役員賞与引当金繰入額	55,360	43,678
支払手数料	2,157,429	1,873,948
研究開発費	2,054,571	2,318,764

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,054,571千円	2,318,764千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	42千円
工具、器具及び備品	15,325	16,434
計	15,325	16,476

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,536千円
工具、器具及び備品	3,006	192
計	3,006	2,729

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,404千円	13,647千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	161,858	762,206
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39,571	27,163
組替調整額	8,705	19,038
税効果調整前	30,865	46,201
税効果額	8,781	15,745
退職給付に係る調整額	22,083	30,456
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,918	54,373
その他の包括利益合計	157,428	751,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,920,000	2,100,000		16,020,000
合計	13,920,000	2,100,000		16,020,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	488,865	30	116,000	372,895
合計	488,865	30	116,000	372,895

- (注)1. 普通株式の発行済株式の増加2,100,000株は、平成27年3月12日付で実施した公募増資による増加1,800,000株、平成27年3月26日付でみずほ証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株発行による増加300,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満の株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少116,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						3,724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	100,954	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,588	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,020,000	16,020,000		32,040,000
合計	16,020,000	16,020,000		32,040,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	372,895	552,895	66,000	859,790
合計	372,895	552,895	66,000	859,790

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加16,020,000株は、平成27年4月1日付で1株を2株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち372,895株は、平成27年4月1日付けで1株を2株に分割したことによる増加であり、180,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少66,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,588	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	156,801	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,901	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	7,037,514千円	11,034,884千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	48,300	42,000
現金及び現金同等物	6,989,214	10,992,884

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	52,593千円	76,224千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	56,800	82,321

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	211,506	185,539
1年超	527,741	426,672
合計	739,247	612,211

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,037,514	7,037,514	
(2) 受取手形及び売掛金	7,726,316	7,726,316	
(3) 投資有価証券	56,872	56,872	
資産計	14,820,702	14,820,702	
(4) 支払手形及び買掛金	7,535,173	7,535,173	
(5) 短期借入金	6,157,523	6,157,523	
(6) 未払金	1,488,360	1,488,360	
(7) 未払法人税等	800,896	800,896	
(8) 長期借入金	8,061,740	8,049,659	12,080
負債計	24,043,693	24,031,613	12,080
デリバティブ取引（*）	(11,279)	(11,279)	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,034,884	11,034,884	
(2) 受取手形及び売掛金	7,888,065	7,888,065	
(3) 投資有価証券	37,322	37,322	
資産計	18,960,271	18,960,271	
(4) 支払手形及び買掛金	6,867,713	6,867,713	
(5) 短期借入金	6,469,851	6,469,851	
(6) 未払金	1,162,253	1,162,253	
(7) 未払法人税等	106,116	106,116	
(8) 長期借入金	11,479,213	11,496,067	16,854
負債計	26,085,147	26,102,001	16,854
デリバティブ取引(*)	41,698	41,698	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	72,954	72,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,037,514			
受取手形及び売掛金	7,726,316			
合計	14,763,830			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,034,884			
受取手形及び売掛金	7,888,065			
合計	18,922,949			

4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,157,523					
長期借入金	2,151,492	1,813,052	1,529,246	2,228,370	182,660	156,920
リース債務	105,432	87,774	36,490	27,359	16,073	
合計	8,414,447	1,900,826	1,565,736	2,255,729	198,733	156,920

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,469,851					
長期借入金	2,757,416	2,542,636	3,128,562	683,019	2,251,700	115,880
リース債務	100,131	52,954	43,823	32,538	6,860	
合計	9,327,398	2,595,590	3,172,385	715,557	2,258,560	115,880

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,400	33,392	9,007
	(2) 債券			
	(3) その他	14,472	4,911	9,561
	小計	56,872	38,303	18,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		56,872	38,303	18,568

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	13,072	4,911	8,161
	小計	13,072	4,911	8,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,250	33,392	9,142
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,250	33,392	9,142
合計		37,322	38,303	981

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,463,814		26,921	26,921
	ユーロ	3,034,722		105,253	105,253
	中国元	1,164,906		23,423	23,423
	ブラジルレ アル	496,500		34,425	34,425
	インドル ピー	721,620		16,181	16,181
	インドネシ アルピア	113,707		15,580	15,580
合計		8,995,271		11,279	11,279

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,416,216		19,751	19,751
	ユーロ	3,074,863		10,343	10,343
	中国元	649,860		11,604	11,604
合計		5,140,940		41,698	41,698

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	718,045千円	674,982千円
会計方針の変更による累積的影響額	94,612	-
会計方針の変更を反映した期首残高	623,433	674,982
勤務費用	65,804	81,945
利息費用	4,987	5,560
数理計算上の差異の発生額	17,362	3,122
退職給付の支払額	36,604	36,393
退職給付債務の期末残高	674,982	729,217

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年金資産の期首残高	345,117千円	420,664千円
数理計算上の差異の発生額	56,933	24,041
事業主からの拠出額	35,799	37,445
退職給付の支払額	17,186	16,384
年金資産の期末残高	420,664	417,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成27年3月31日）	（平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	674,982千円	729,217千円
年金資産	420,664	417,684
	254,318	311,532
退職給付に係る負債	254,318	311,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254,318	311,532

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	65,804千円	81,945千円
利息費用	4,987	5,560
数理計算上の差異の費用処理額	8,705	19,038
確定給付制度に係る退職給付費用	62,085	68,467

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	30,865	46,201
合 計	30,865	46,201

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	75,829	29,627
合 計	75,829	29,627

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	55%	51%
債券	28	27
一般勘定	14	17
その他	3	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

なお、在外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略してあります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,490千円、当連結会計年度69,170千円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
新株予約権戻入益	1,276	212

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 560,000株
付与日	平成21年 2月26日
権利確定条件	付与日(平成21年 2月26日)から権利確定日(平成23年 2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	自 平成21年 2月26日 至 平成23年 2月13日
権利行使期間	自 平成23年 2月14日 至 平成27年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年 4月 1日付で株式 1株を 2株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 2 回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	70,000
権利確定	-
権利行使	66,000
失効	4,000
未行使残	-

(注) 平成27年 4月 1日付で株式 1株を 2株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 2 回新株予約権
権利行使価格(円)	161
行使時平均株価(円)	1,175
付与日における公正な評価単価(円)	53

(注) 平成27年 4月 1日付で株式 1株を 2株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	226,862千円	201,842千円
製品保証引当金	82,997	98,143
貸倒引当金	44,553	41,497
連結会社間内部利益消去	854,997	405,970
その他	178,313	97,433
小計	1,387,723	844,887
評価性引当額	3,428	4,570
繰延税金資産(流動)合計	1,384,295	840,317
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	6,368
繰延税金負債(流動)合計	-	6,368
繰延税金資産(流動)の純額	1,384,295	833,948
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	105,777	102,570
ソフトウェア	119,381	85,336
繰越欠損金	457,731	602,490
貸倒引当金	9,159	2,359
資産除去債務	7,330	8,426
その他	103,993	112,547
小計	803,374	913,731
評価性引当額	524,962	667,393
繰延税金資産(固定)合計	278,412	246,337
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	23,827	1,419
その他	5,953	5,209
繰延税金負債(固定)合計	29,780	6,628
繰延税金資産(固定)の純額	248,631	239,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.6%
(調整)		
海外子会社税率差異	2.0	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.6	0.8
評価性引当額の増減	3.8	4.2
連結会社間内部利益消去税効果非適用	0.4	3.3
持分法による投資損失	1.0	1.2
税率変更による差異	1.8	1.4
試験研究費の特別控除額	9.7	3.5
その他	1.6	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	41.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.6%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,856千円減少し、法人税等調整額が35,856千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,795,695	10,693,453	16,148,464	46,637,613
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,764,222	29,708	32,092	22,826,023
計	42,559,917	10,723,162	16,180,556	69,463,636
セグメント利益	4,524,448	287,794	387,850	5,200,093
セグメント資産	35,552,583	6,460,417	6,226,968	48,239,969
その他の項目				
減価償却費	1,268,587	149,831	122,088	1,540,507
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,150,450	157,355	123,780	3,431,586

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,893,756	10,648,171	15,298,455	47,840,383
セグメント間の内部売上高 または振替高	18,855,129	3,546	19,079	18,877,755
計	40,748,886	10,651,717	15,317,534	66,718,139
セグメント利益又は損失()	2,528,111	76,173	11,356	2,463,294
セグメント資産	33,032,110	5,587,415	6,146,683	44,766,209
その他の項目				
減価償却費	1,313,894	147,447	123,005	1,584,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,215,207	166,146	316,113	2,697,467

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,200,093	2,463,294
セグメント間取引消去	708,700	731,275
連結財務諸表の営業利益	4,491,393	3,194,570

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,239,969	44,766,209
全社資産（注）	3,891,271	7,388,627
セグメント間の取引消去	8,651,624	6,021,955
連結財務諸表の資産合計	43,479,615	46,132,881

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,540,507	1,584,347	57,639	44,276	1,482,868	1,540,070
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,431,586	2,697,467	43,415	46,848	3,388,170	2,650,618

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
10,770,763	6,900,091	15,122,382	8,933,677	4,910,699	46,637,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
7,775,532	245,033	115,301	8,135,866

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
12,149,538	7,600,434	14,138,556	9,589,949	4,361,904	47,840,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,565,653	173,850	233,067	8,972,570

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品 の販売	-	投資その他の 資産「そ の他」	210,700

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品 の販売	-	投資その他の 資産「そ の他」	119,245

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	485.38円	501.68円
1株当たり当期純利益金額	92.94円	52.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.74円	

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,522,706	1,631,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,522,706	1,631,335
期中平均株式数(株)	27,143,999	31,337,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	57,944	
(うち新株予約権(株))	(57,944)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的としたもの。

- (2) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
(3) 取得する株式の総数： 1,000,000株(上限)
(4) 株式の取得価額の総額： 10億円(上限)
(5) 取得期間： 平成28年6月13日～平成29年6月12日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,157,523	6,469,851	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,151,492	2,757,416	0.56	
1年以内に返済予定のリース債務	105,432	100,131		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,910,248	8,721,797	0.55	平成29年～ 平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	167,698	136,177		平成29年～ 平成33年
その他有利子負債				
合計	14,492,393	18,185,372		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,542,636	3,128,562	683,019	2,251,700
リース債務	52,954	43,823	32,538	6,860

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,046,808	24,001,292	35,945,875	47,840,383
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	549,374	1,380,187	2,163,301	2,770,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	246,364	811,452	1,119,096	1,631,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.86	25.89	35.70	52.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.86	18.02	9.81	16.37

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,618	6,919,129
受取手形	2 508,032	2 476,591
売掛金	2 10,808,873	2 9,795,944
商品及び製品	7,613,608	6,956,522
仕掛品	216,212	130,491
原材料及び貯蔵品	2,938,028	2,645,426
前払費用	30,692	37,197
未収還付法人税等	-	163,934
繰延税金資産	460,573	342,595
その他	2 2,601,067	2 1,295,373
貸倒引当金	96,525	96,525
流動資産合計	28,503,181	28,666,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,383,080	1 3,707,879
構築物	47,532	46,391
機械及び装置	19,616	37,944
車両運搬具	361	596
工具、器具及び備品	810,174	924,293
土地	1 2,872,063	1 2,876,214
リース資産	16,035	14,847
建設仮勘定	595,568	54,230
有形固定資産合計	6,744,432	7,662,398
無形固定資産		
特許権	1,899	57,717
ソフトウェア	170,320	121,717
その他	24,622	93,928
無形固定資産合計	196,843	273,362
投資その他の資産		
投資有価証券	125,426	105,876
関係会社株式	1,087,048	1,906,978
出資金	230	230
関係会社出資金	3,884,133	4,844,493
関係会社長期貸付金	328,155	304,590
破産更生債権等	2 1,074,889	2 997,731
長期前払費用	11,375	9,205
繰延税金資産	250,133	206,342
その他	2 362,378	2 390,747
貸倒引当金	732,156	697,977
投資その他の資産合計	6,391,611	8,068,218
固定資産合計	13,332,887	16,003,978
資産合計	41,836,068	44,670,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,260,762	4,466,372
買掛金	2,321,456	2,519,976
短期借入金	1,615,523	6,469,851
関係会社短期借入金	652,050	637,850
1年内返済予定の長期借入金	1,213,840	1,275,416
リース債務	4,333	5,379
未払金	2,120,055	2,728,216
未払費用	216,157	228,573
未払法人税等	653,926	-
前受金	1,285,329	1,648,403
預り金	27,630	30,253
賞与引当金	635,429	625,223
役員賞与引当金	55,360	43,678
製品保証引当金	382,841	322,629
その他	243,716	80,303
流動負債合計	21,237,412	20,564,127
固定負債		
長期借入金	1,590,974	1,872,797
リース債務	13,142	10,529
退職給付引当金	330,148	334,717
資産除去債務	5,697	36,816
その他	134,868	134,868
固定負債合計	6,388,830	9,238,728
負債合計	27,626,242	29,802,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	4,245,456	4,245,456
その他資本剰余金	21,129	24,230
資本剰余金合計	4,266,585	4,269,686
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	5,200,000
繰越利益剰余金	1,976,119	1,225,437
利益剰余金合計	5,694,154	6,443,472
自己株式	124,759	201,831
株主資本合計	14,193,436	14,868,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,665	981
評価・換算差額等合計	12,665	981
新株予約権	3,724	-
純資産合計	14,209,826	14,867,802
負債純資産合計	41,836,068	44,670,659

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 40,375,205	1 37,981,163
売上原価	1 24,669,542	1 24,520,849
売上総利益	15,705,662	13,460,313
販売費及び一般管理費	1, 2 11,553,122	1, 2 11,664,839
営業利益	4,152,540	1,795,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 90,569	1 59,008
受取賃貸料	1 45,087	1 34,186
受取保険金	11,171	3,698
その他	1 16,486	1 11,004
営業外収益合計	163,315	107,897
営業外費用		
支払利息	1 110,202	1 117,846
減価償却費	11,395	9,504
為替差損	236,631	140,957
その他	58,582	8,615
営業外費用合計	416,811	276,923
経常利益	3,899,044	1,626,448
特別利益		
固定資産売却益	3 6,182	3 2,024
新株予約権戻入益	1,276	212
抱合せ株式消滅差益	-	135,627
特別利益合計	7,459	137,864
特別損失		
固定資産売却損	4 37	-
関係会社株式評価損	399,376	-
関係会社出資金評価損	428,961	168,688
貸倒引当金繰入額	78,359	-
特別損失合計	906,735	168,688
税引前当期純利益	2,999,768	1,595,624
法人税、住民税及び事業税	1,084,024	318,865
法人税等調整額	47,239	175,050
法人税等合計	1,131,263	493,915
当期純利益	1,868,504	1,101,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,168	1,903,168	10,229	1,913,398	18,035	2,630,000	1,264,439	3,912,474
会計方針の変更による累積的影響額							61,138	61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,903,168	10,229	1,913,398	18,035	2,630,000	1,325,578	3,973,613
当期変動額								
新株の発行	2,342,287	2,342,287		2,342,287				
別途積立金の積立						1,070,000	1,070,000	-
剰余金の配当							147,962	147,962
当期純利益							1,868,504	1,868,504
自己株式の取得								
新株予約権の行使			10,899	10,899				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,342,287	2,342,287	10,899	2,353,187	-	1,070,000	650,541	1,720,541
当期末残高	4,357,456	4,245,456	21,129	4,266,585	18,035	3,700,000	1,976,119	5,694,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,494	7,677,546	2,260	2,260	17,344	7,697,152
会計方針の変更による累積的影響額		61,138				61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,494	7,738,685	2,260	2,260	17,344	7,758,290
当期変動額						
新株の発行		4,684,575				4,684,575
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		147,962				147,962
当期純利益		1,868,504				1,868,504
自己株式の取得	61	61				61
新株予約権の行使	38,795	49,695				49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,404	10,404	13,620	3,215
当期変動額合計	38,734	6,454,750	10,404	10,404	13,620	6,451,535
当期末残高	124,759	14,193,436	12,665	12,665	3,724	14,209,826

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	21,129	4,266,585	18,035	3,700,000	1,976,119	5,694,154
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,245,456	21,129	4,266,585	18,035	3,700,000	1,976,119	5,694,154
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
剰余金の配当							352,389	352,389
当期純利益							1,101,708	1,101,708
自己株式の取得								
新株予約権の行使			3,100	3,100				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,100	3,100	-	1,500,000	750,681	749,318
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,200,000	1,225,437	6,443,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,759	14,193,436	12,665	12,665	3,724	14,209,826
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,759	14,193,436	12,665	12,665	3,724	14,209,826
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		352,389				352,389
当期純利益		1,101,708				1,101,708
自己株式の取得	88,107	88,107				88,107
新株予約権の行使	11,036	14,137				14,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,647	13,647	3,724	17,371
当期変動額合計	77,071	675,347	13,647	13,647	3,724	657,976
当期末残高	201,831	14,868,784	981	981	-	14,867,802

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,727,092千円	3,017,782千円
土地	715,779	715,779
計	2,442,872	3,733,562

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	269,480千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	621,840	54,380
長期借入金	1,948,680	2,785,620
計	2,840,000	2,840,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	10,641,236千円	7,897,058千円
長期金銭債権	1,065,933	1,024,999
短期金銭債務	710,831	621,150

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証債務	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
御牧噴墨打印科技（浙江） 有限公司 リース債務	78,694千円	35,269千円
PT. MIMAKI INDONESIA 為替予約	137,709	45,076
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 為替予約	60,135	56,345
計	276,538	136,690

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,411,381千円	24,383,923千円
仕入高	1,564,411	1,502,057
その他の営業取引高	5,935,132	5,314,380
営業取引以外の取引による取引高	129,321	88,162

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度51%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
製品保証引当金繰入額	382,841千円	322,629千円
貸倒引当金繰入額	-	7,230
給料手当	2,172,552	2,220,499
賞与引当金繰入額	365,531	339,343
退職給付費用	51,240	50,583
役員賞与引当金繰入額	55,360	43,678
支払手数料	1,835,651	1,590,720
減価償却費	337,485	315,097
研究開発費	2,055,027	2,318,834

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	6,182千円	2,024千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	37千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,906,978千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,087,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	206,895千円	190,192千円
製品保証引当金	124,653	98,143
貸倒引当金	31,428	29,362
その他	97,596	31,568
評価性引当額	-	304
繰延税金資産(流動)合計	460,573	348,964
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	6,368
繰延税金負債(流動)合計	-	6,368
繰延税金資産(流動)の純額	460,573	342,595
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	414,436	444,505
退職給付引当金	105,064	101,084
ソフトウェア	119,381	85,336
貸倒引当金	232,752	210,719
その他	89,564	84,579
小計	961,200	926,225
評価性引当額	705,164	719,882
繰延税金資産(固定)合計	256,035	206,342
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	5,902	-
繰延税金負債(固定)合計	5,902	-
繰延税金資産(固定)の純額	250,133	206,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割等	0.8	1.4
評価性引当額の増減	10.7	3.4
税率変更による差異	2.2	2.5
試験研究費の特別控除額	12.1	6.0
その他	0.1	3.8
税効果会計適用後の法人税当の負担率	37.7	30.9

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.6%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,711千円減少し、法人税等調整額が35,711千円、増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的としたもの。

- (2) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
 (3) 取得する株式の総数： 1,000,000株(上限)
 (4) 株式の取得価額の総額： 10億円(上限)
 (5) 取得期間： 平成28年6月13日～平成29年6月12日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,383,080	1,553,631	812	228,020	3,707,879	2,721,883
	構築物	47,532	9,048	-	10,189	46,391	92,746
	機械及び装置	19,616	33,979	0	15,651	37,944	279,079
	車両運搬具	361	452	-	216	596	3,304
	工具、器具及び備品	810,174	783,117	23,120	645,878	924,293	3,956,421
	土地	2,872,063	4,151	-	-	2,876,214	-
	リース資産	16,035	3,546	-	4,734	14,847	18,594
	建設仮勘定	595,568	53,930	595,268	-	54,230	-
	計	6,744,432	2,441,857	619,201	904,689	7,662,398	7,072,029
無形固定資産	特許権	1,899	59,985	-	4,167	57,717	-
	ソフトウェア	170,320	52,980	-	101,583	121,717	-
	その他	24,622	70,910	1,380	224	93,928	-
	計	196,843	183,875	1,380	105,975	273,362	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

加沢工場D棟	建物	1,309,459千円
金型購入	工具、器具及び備品	329,007千円
研究開発用設備	工具、器具及び備品	258,158千円
展示用自社製品の設備振替	工具、器具及び備品	104,997千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	828,682	86	34,265	794,502
賞与引当金	635,429	625,223	635,429	625,223
役員賞与引当金	55,360	43,678	55,360	43,678
製品保証引当金	382,841	322,629	382,841	322,629

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年2月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年2月10日 至 平成28年2月29日）平成28年3月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月17日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井 正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。